



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

コード番号 4739 URL <http://www.etc-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 矢板 邦彦

TEL 03-6203-5000

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	57,086	1.4	1,977	394.1	2,007	341.6	962	—
23年3月期第1四半期	56,286	△5.7	400	△57.0	454	△47.2	△425	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,111百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △307百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	15.43	—
23年3月期第1四半期	△6.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	228,529	154,095	67.3
23年3月期	238,168	155,867	65.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 153,714百万円 23年3月期 155,420百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	△4.2	5,450	△6.5	5,450	△7.6	2,800	3.3	45.22
通期	280,000	△1.1	21,500	0.9	21,500	△0.3	12,000	4.8	195.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	64,500,000 株	23年3月期	64,500,000 株
24年3月期1Q	2,142,792 株	23年3月期	2,142,792 株
24年3月期1Q	62,357,208 株	23年3月期1Q	64,029,588 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・本日(平成23年7月29日)開催の当社取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたため、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得に関する事項は、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(5) 重要な後発事象に関する注記	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に若干の持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や設備投資における動きは依然として弱く、円高の影響もあり景気は不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、IT投資に対する慎重な姿勢は継続しているものの、コスト削減、大規模データ処理及び災害対策に関連する投資は優先的に実行されており、一部の業種におきましては、受注環境における緩やかな改善の兆しも見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成23年度を「付加価値を創造し、収益基盤を強化する年」と位置付け、仮想化ホスティングサービスの拡充や、パブリッククラウドサービスの新メニューの投入など引き続きクラウドコンピューティングビジネスへの強化を図りました。また、新たな成長領域の開拓を狙い、海外における顧客の支援要望への対応力を強化する目的として、シンガポールに海外で初めての独自拠点を開設いたしました。営業活動につきましては、通信業界向けではデータトラフィック増加を背景にしたシステム増強案件や新規通信規格導入に伴うネットワーク構築案件、金融業界向けでは大手金融機関の市場系リスク管理システムの更改案件やカード会社向けインフラ基盤構築案件、公共向けでは中央省庁のコンタクトセンター構築案件、流通業界向けではコンビニエンスストアの商品会計システム構築案件などの獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネスは概ね前年と同水準となったものの、製品、開発ビジネスが増加し、売上高は57,086百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、高採算案件の寄与もあり売上総利益率が25.3%から26.9%に上昇し、人件費や外部人件費の減少による販売費及び一般管理費の削減もあり、営業利益は1,977百万円（同394.1%増）となりました。また、経常利益は2,007百万円（同341.6%増）、四半期純損益につきましては962百万円の四半期純利益（前年同期は425百万円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9,638百万円減少し、228,529百万円となりました。これは、主に前払費用が6,751百万円、有価証券が5,999百万円、仕掛品が4,083百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が23,108百万円、現金及び預金が3,573百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,867百万円減少し、74,433百万円となりました。これは、主に前受収益が6,531百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が8,495百万円、未払法人税等が6,749百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,771百万円減少し、154,095百万円となりました。これは、主に配当金の支払による減少が2,806百万円あったものの、四半期純利益による増加が962百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業収益の回復などに伴い、IT投資は徐々に持ち直していくと期待されるものの、円高の影響による経済活動の停滞や夏場の電力不足など不確定な要素があり、景気は依然として不透明な状況にあります。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、平成23年4月27日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,452	25,878
受取手形及び売掛金	60,321	37,212
有価証券	38,997	44,996
商品	9,447	11,308
仕掛品	5,318	9,401
保守用部材	7,278	7,123
前払費用	13,827	20,578
その他	18,972	18,180
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	183,608	174,676
固定資産		
有形固定資産	29,890	29,386
無形固定資産	8,621	8,251
投資その他の資産		
その他	16,117	16,263
貸倒引当金	△69	△48
投資その他の資産合計	16,047	16,215
固定資産合計	54,559	53,852
資産合計	238,168	228,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,282	15,786
未払法人税等	7,214	464
前受収益	15,826	22,357
賞与引当金	5,533	2,251
受注損失引当金	249	243
アフターコスト引当金	362	316
その他	18,146	20,266
流動負債合計	71,615	61,687
固定負債		
退職給付引当金	441	460
資産除去債務	1,170	1,208
その他	9,073	11,076
固定負債合計	10,685	12,746
負債合計	82,301	74,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	106,729	104,885
自己株式	△6,387	△6,387
株主資本合計	155,181	153,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	439
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△62	△61
その他の包括利益累計額合計	239	376
少数株主持分	446	381
純資産合計	155,867	154,095
負債純資産合計	238,168	228,529

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	56,286	57,086
売上原価	42,065	41,704
売上総利益	14,220	15,382
販売費及び一般管理費	13,820	13,405
営業利益	400	1,977
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	35	34
持分法による投資利益	13	28
その他	49	36
営業外収益合計	119	112
営業外費用		
支払利息	45	54
投資事業組合運用損	4	9
その他	14	18
営業外費用合計	65	82
経常利益	454	2,007
特別利益		
投資有価証券売却益	293	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	297	—
特別損失		
固定資産除却損	—	13
減損損失	—	98
投資有価証券評価損	372	15
会員権評価損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	679	—
特別損失合計	1,051	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△299	1,871
法人税、住民税及び事業税	△6	129
法人税等調整額	97	767
法人税等合計	91	897
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△390	973
少数株主利益	35	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△425	962



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△390	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	133
繰延ヘッジ損益	△17	3
為替換算調整勘定	20	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	83	137
四半期包括利益	△307	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△342	1,099
少数株主に係る四半期包括利益	35	11

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な後発事象に関する注記

## (自己株式の取得)

平成23年7月29日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。

## ① 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。

## ② 取得内容

イ 取得する株式の種類	普通株式
ロ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け
ハ 取得する株式の総数	1,800,000株 (上限)
ニ 取得価額の総額	5,000百万円 (上限)
ホ 取得の期間	平成23年8月1日より平成23年9月22日まで

## (自己株式の消却)

平成23年7月29日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の消却に係る事項は、次のとおりであります。

イ 消却する株式の種類	普通株式
ロ 消却する株式の総数	2,000,000株
ハ 消却予定日	平成23年8月8日
ニ 消却後の発行済株式総数	62,500,000株